

2007年6月12日
特定非営利活動法人
ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン(ASPIC Japan)

韓国政府・KITRIA と総務省・ASPIC との東京会合 日韓 ASP・SaaS 展開状況情報交換と国際連携について討議 (アジアの2大ブロードバンド立国が協力)

特定非営利活動法人ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン(略称:ASPIC Japan、東京都港区港南、会長:河合輝欣)では、韓国情報通信省およびその関連団体であるNIA(韓国情報社会振興院)とKITRIA(韓国ITレンタル産業協会)が来日することに対応し、ASP・SaaSの両国の進展状況交換と市場促進・国際連携のための意見交換・情報交換の会合を開催します。

日本側は、総務省・自治体などと協力してASPIC Japanが窓口として対応し、2日間に渡って、総務省との会合、自治体訪問、首都圏のデータセンター見学、日本企業とのビジネスミーティングなどが実施される予定となっています。なお、韓国NIAとKITRIAは、それぞれ韓国政府情報化推進部門と関連団体であり、ブロードバンド推進とASP・SaaSの振興団体として、日本側ASPIC Japanとの間で継続的に情報交換がなされている団体です。

両国は、アジアにおけるブロードバンドが普及している国であり、その通信基盤を活用し、ASP・SaaSの社会情報基盤としての急激な市場成長が見込まれています。それらの国内進展の次の段階としては、アジア地域やその他の国際的な広がりも考えられ、ASP・SaaSのシステム連携、アジアレベルのデータセンター展開、その際のルール作りなど、さまざまなテーマが想定される為、緊密なコミュニケーションが必須とされます。

すでに、昨年11月には、ソウルにて日本政府(総務省)・韓国政府(情報通信省)同席のもと、ASPIC JapanとKITRIAで「日韓ASPワークショップ2006」が開催されました。この会合は次回(07年末もしくは08年初頭を想定)も開催することが検討されています。今回の会合においてもその計画について討議がなされる予定です。

これらは、先般4月27日報道発表された、総務省とASPIC Japanの合同設置による「ASP・SaaS普及促進協議会」におけるいくつかのテーマの中での、「国際連携」の検討経過も重視して進められる予定です。

記

1. 会合開催時期 : 2007年6月13日(水)、14日(木)
2. 予定会合
 - (1) 総務省との政策関連情報交換
 - (2) 自治体との情報交換
 - (3) データセンター見学と情報交換
 - (4) 民間企業とのビジネスミーティング

3. 連絡先: 下記あて先までメールにてご連絡ください。

特定非営利活動法人 ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパン

〒108-0075 東京都港区港南1-6-38 イズミヤビル3F

TEL: 03-5796-9691、FAX: 03-5460-0515

E-mail: office@aspicjapan.org

<http://www.aspicjapan.org>

以上

(参考)

ASPIC Japanについて:

特定非営利活動法人 ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパン (略称: ASPIC Japan)

【沿革】

- 1999年11月 任意団体ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン設立(創立メンバー85社)
- 2001年 8月 日本、韓国、シンガポールでアジア国際組織 ASP/IDC Alliance を結成
- 2002年 2月 特定非営利活動法人(NPO)の認証取得
- 2002年 4月 行政機関からの受託事業を開始。
以降、全国電子自治体、中小企業、地域コミュニティに受託事業の活動範囲を拡大
- 2003年 4月 2003年版ASP白書(ASP白書2003)を作成
- 2004年 5月 日本、韓国、シンガポールによるASP/IDC Alliance 会合を東京で開催
- 2005年 9月 ASP白書2005を作成・出版
- 2006年 5月 ASP・IDC活用による電子自治体アウトソーシング実践の手引きの作成・出版
- 2006年 7月 ASP総覧2006/2007の作成・出版
- 2006年11月 日韓共同ASPワークショップをソウルにて開催
- 2007年 2月 国内初の「ASP・ITアウトソーシングアワード2006」を開催
- 2007年 3月 総務省「ASP・SaaSの普及促進に関する調査報告書」作成
- 2007年 4月 総務省とASPICの合同による「ASP・SaaS普及促進協議会」の設置

【事業内容】

- (1) ASP事業推進のため解決の必要な共通の問題点の検証と情報交換
 - ◆「ASPの今後の展望に関する実態調査」報告書の作成(2003年3月 財団法人マルチメディア振興センター)
- (2) ASP市場育成に必要なガイドラインの制定、標準化の検討
 - ◆「公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」報告書の作成(2003年3月 総務省)
- (3) ASPインフラの構築のための活動
- (4) ASP市場の健全な育成、開発のためのプロモーション活動
 - ◆ASP白書(2003年版、2005年版)の出版
 - ◆ASP・IDC活用による電子自治体アウトソーシング実践の手引きの出版(2006年5月出版)
 - ◆ASP総覧の出版
- (5) ASP事業展開に必要な技術開発の推進
- (6) ASP市場開発のためのパイロット事業の推進
 - 多数の自治体からASP・IDC活用の電子自治体計画書設計書策定を受託)
 - 例1:複数市町村による電子入札共同アウトソーシング調査」報告書の作成(2003年3月 千葉県)
 - 例2:「サーバーーム整備基本計画等作成業務委託事業」の策定(2004年4月 宮崎県)
 - 例3:「コンピューターーム整備・移行に関する基本計画等作成業務」の策定(2005年1月延岡市)
- (7) ASPアワード選定委員会運営
- (8) 諸外国のASP活動の情報収集とASP団体との連携活動

以上